



令和7年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和6年11月13日

上場会社名 カワセコンピュータサプライ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7851 URL <https://www.kc-s.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川瀬 啓輔
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 糸川 克秀 TEL 03-3541-2281
 兼最高財務責任者
 半期報告書提出予定日 令和6年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期第2四半期（中間期）の業績（令和6年4月1日～令和6年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期中間期	1,418	3.8	54	797.1	74	497.6	69	762.8
6年3月期中間期	1,366	9.1	6	△66.2	12	△50.2	8	△71.4

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期中間期	15.06	—
6年3月期中間期	1.73	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年3月期中間期	3,356	2,353	70.1
6年3月期	3,448	2,288	66.4

(参考) 自己資本 7年3月期中間期 2,353百万円 6年3月期 2,288百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
7年3月期	—	0.00	—	—	—
7年3月期（予想）	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 令和7年3月期の業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,650	2.2	10	—	30	—	20	—	4.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	7年3月期中間期	5,160,000株	6年3月期	5,160,000株
② 期末自己株式数	7年3月期中間期	466,611株	6年3月期	519,111株
③ 期中平均株式数（中間期）	7年3月期中間期	4,644,864株	6年3月期中間期	4,678,102株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し、インバウンド需要の増加などにより緩やかな回復基調で推移いたしました。原材料及びエネルギー価格などの物価高騰による影響に加え、長期化するウクライナ問題や中東情勢での地政学リスクの深刻化など、先行きが不透明な状況が続いております。

ビジネスフォーム業界におきましても、ビジネスのデジタル化にともなうペーパーレス化の更なる進展による帳票や、伝票などの大幅な需要減少、印刷用紙をはじめとした資材、物流コストの上昇など厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、B to B領域で印刷を中核とするサービスを組み合わせた新たな価値の提案をテーマに、導入した大型設備を生かしたBPO案件の獲得を中心に、官公庁外郭団体をはじめとした新規開拓や既存先の取引深耕、資材価格などの高騰へ対応した生産性の向上による原価改善に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は1,418百万円(前年同期は1,366百万円)、経常利益74百万円(前年同期は12百万円)、中間純利益69百万円(前年同期は8百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ビジネスフォーム事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止を契機とした各企業のテレワークの定着化による業務の電子化、広範囲にわたる物価上昇による企業のコスト見直しが価格競争を刺激しており、ビジネスフォーム事業全体における需要は減少傾向にあります。このような影響を受け、売上高は前年同期と比べ9百万円減少し764百万円(前年同期は774百万円)となりました。セグメント利益は、原材料等の高騰もあり利益の増加は見込まれず前年同期と比べ6百万円減少し76百万円(前年同期は83百万円)となりました。

② 情報処理事業

官公庁案件の受注獲得に注力したことなどにより、売上高は前年同期と比べ61百万円増加し653百万円(前年同期は592百万円)となりました。セグメント利益は、ビジネスフォーム事業と同様にインク、トナー、糊等の資材の高騰の影響があるものの、売上高が増加したことや減価償却負担の減少もあり前年同期と比べ52百万円増加し112百万円(前年同期は60百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末と比べ42百万円減少し、1,560百万円となりました。これは主に「受取手形及び売掛金」が11百万円、「商品及び製品」が10百万円、「仕掛品」が3百万円、「原材料及び貯蔵品」が8百万円、「その他」に含まれる「前払費用」が18百万円、「未収入金」が12百万円それぞれ増加し、「現金及び預金」が108百万円減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末と比べ49百万円減少し、1,796百万円となりました。これは主に「投資その他の資産」に含まれる「保険積立金」が5百万円増加し、「投資その他の資産」に含まれる「会員権」が5百万円、「貸倒引当金」が2百万円それぞれ減少し、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費合計額50百万円を計上したことによるものです。

流動負債は前事業年度末と比べ106百万円減少し、639百万円となりました。これは主に「買掛金」が26百万円、「短期借入金」が10百万円、「未払法人税等」が4百万円、その他に含まれる「未払金」が27百万円、「未払消費税等」が37百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末と比べ49百万円減少し、364百万円となりました。これは主に「役員退職慰労引当金」が1百万円増加し、「長期借入金」が8百万円、「その他」に含まれる「リース債務」が43百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産の部は前事業年度末と比べ64百万円増加し、2,353百万円となりました。これは主に中間純利益を69百万円計上したものの、配当金を13百万円支払い、「自己株式」を3百万円取得したものの譲渡制限付株式報酬として16百万円処分し、「その他有価証券評価差額金」が4百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により15百万円の支出、投資活動により15百万円の支出、財務活動により77百万円の支出があったことにより、前事業年度末に比べ108百万円減少し、1,041百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間は、主に「税引前中間純利益」が74百万円、非現金支出費用の「減価償却費」が50百万円それぞれ収入となり、「売上債権の増加額」が11百万円、「棚卸資産の増加額」が22百万円、「仕入債務の減少額」が26百万円、「未払消費税等の減少額」が37百万円それぞれ支出であったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは15百万円の支出(前年同期は7百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間は、主に「保険積立金の払戻による収入」が7百万円、「ゴルフ会員権の退会による収入」が5百万円それぞれ収入となり、「有形固定資産の取得による支出」が10百万円、「保険積立金の積立による支出」が15百万円それぞれ支出したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは15百万円の支出(前年同期は179百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間は、「短期借入金の純増減額」が10百万円、「長期借入金の返済による支出」が8百万円、「自己株式の取得による支出」が3百万円、「リース債務の返済による支出」が42百万円、「配当金の支払額」が13百万円それぞれ支出であったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは77百万円の支出(前年同期は83百万円の支出)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年3月期通期業績予想につきましては、本日、公表の「令和7年3月期通期業績予想およびに配当の修正に関するお知らせ(非連結)」をご覧ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当中間会計期間 (令和6年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,149,766	1,041,051
受取手形及び売掛金	348,411	360,210
商品及び製品	30,939	41,680
仕掛品	7,883	11,567
原材料及び貯蔵品	31,544	40,073
その他	34,142	65,702
貸倒引当金	△35	△37
流動資産合計	1,602,652	1,560,248
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	198,971	192,159
土地	409,900	409,900
その他(純額)	386,824	346,022
有形固定資産合計	995,695	948,082
無形固定資産		
	11,598	10,992
投資その他の資産		
投資有価証券	575,807	571,659
その他	263,202	265,755
投資その他の資産合計	839,009	837,415
固定資産合計	1,846,304	1,796,489
資産合計	3,448,956	3,356,737
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,512	89,229
短期借入金	320,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	16,664	16,664
未払法人税等	8,647	4,323
賞与引当金	31,567	30,232
その他	253,698	188,955
流動負債合計	746,090	639,405
固定負債		
長期借入金	12,506	4,174
退職給付引当金	51,306	51,825
役員退職慰労引当金	40,553	42,268
その他	309,526	265,941
固定負債合計	413,893	364,209
負債合計	1,159,984	1,003,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,748,931	1,748,587
利益剰余金	504,505	560,546
自己株式	△123,758	△111,093
株主資本合計	2,229,678	2,298,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,293	55,081
評価・換算差額等合計	59,293	55,081
純資産合計	2,288,972	2,353,122
負債純資産合計	3,448,956	3,356,737

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
売上高	1,366,484	1,418,406
売上原価	1,024,787	1,037,901
売上総利益	341,696	380,505
販売費及び一般管理費	335,580	325,635
営業利益	6,116	54,870
営業外収益		
受取利息	2,320	5,998
受取配当金	2,349	3,208
作業くず売却益	674	583
保険解約返戻金	—	5,198
為替差益	3,326	—
その他	3,873	10,233
営業外収益合計	12,545	25,222
営業外費用		
支払利息	5,896	5,072
為替差損	—	253
その他	333	468
営業外費用合計	6,229	5,793
経常利益	12,432	74,298
特別利益		
補助金収入	80,000	—
特別利益合計	80,000	—
特別損失		
固定資産除却損	—	11
固定資産圧縮損	80,000	—
特別損失合計	80,000	11
税引前中間純利益	12,432	74,287
法人税、住民税及び事業税	4,323	4,323
法人税等合計	4,323	4,323
中間純利益	8,108	69,963

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	12,432	74,287
減価償却費	62,355	50,388
固定資産圧縮損	80,000	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,569	△1,334
退職給付引当金の増減額(△は減少)	852	518
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,039	1,714
株式報酬費用	—	3,931
受取利息及び受取配当金	△4,670	△9,207
補助金収入	△80,000	—
支払利息	5,896	5,072
売上債権の増減額(△は増加)	△23,850	△11,799
棚卸資産の増減額(△は増加)	838	△22,952
仕入債務の増減額(△は減少)	△48,628	△26,283
未払消費税等の増減額(△は減少)	30,301	△37,604
その他	26,984	△37,422
小計	63,981	△10,692
利息及び配当金の受取額	4,215	9,242
補助金の受取額	80,000	—
利息の支払額	△5,838	△5,433
法人税等の支払額	△8,647	△8,437
独占禁止法関連支払額	△125,863	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,847	△15,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△101,376	△10,421
無形固定資産の取得による支出	—	△1,484
投資有価証券の取得による支出	△68,787	△658
出資金の回収による収入	10	—
保険積立金の積立による支出	△13,592	△15,980
保険積立金の払戻による収入	4,021	7,006
保険積立金の解約による収入	111	626
敷金及び保証金の差入による支出	—	△99
敷金及び保証金の回収による収入	52	107
ゴルフ会員権の退会による収入	—	5,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,561	△15,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△10,000
長期借入金の返済による支出	△8,332	△8,332
自己株式の取得による支出	△18,420	△3,405
リース債務の返済による支出	△42,648	△42,630
配当金の支払額	△14,148	△13,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,548	△77,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,326	△253
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△251,935	△108,715
現金及び現金同等物の期首残高	1,499,814	1,149,766
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,247,879	1,041,051

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和6年5月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式15,000株の取得を行いました。また、令和6年7月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式67,500株を令和6年8月23日に譲渡制限付株式報酬として処分しております。この結果、当中間会計期間において自己株式が12,665千円減少し、当中間会計期間末において自己株式が111,093千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間損益 計算書計上額 (注) 2
	ビジネス フォーム事業	情報処理事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	774,386	592,097	1,366,484	—	1,366,484
外部顧客への売上高	774,386	592,097	1,366,484	—	1,366,484
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	774,386	592,097	1,366,484	—	1,366,484
セグメント利益	83,221	60,095	143,317	△137,201	6,116

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間財務諸表の営業利益と調整を行っています。

II 当中間会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間損益 計算書計上額 (注) 2
	ビジネス フォーム事業	情報処理事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	764,508	653,898	1,418,406	—	1,418,406
外部顧客への売上高	764,508	653,898	1,418,406	—	1,418,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	764,508	653,898	1,418,406	—	1,418,406
セグメント利益	76,640	112,123	188,763	△133,893	54,870

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。